



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）石切山靖順
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員 コーポレートセンター長（氏名）懸上耕一 TEL 06-6563-1211
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	44,354	1.3	2,563	1.5	7,248	16.5	5,831	16.3
2024年3月期中間期	43,765	1.7	2,526	△11.7	6,221	△7.7	5,015	△6.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,854百万円（13.6%） 2024年3月期中間期 9,551百万円（△17.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	209.13	—
2024年3月期中間期	180.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	175,597	150,021	85.0
2024年3月期	169,504	142,011	83.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 149,205百万円 2024年3月期 141,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	67.00	122.00
2025年3月期	—	66.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.6	4,800	8.6	12,000	△0.1	10,000	1.4	358.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	29,272,503株	2024年3月期	30,272,503株
2025年3月期中間期	1,623,892株	2024年3月期	2,372,330株
2025年3月期中間期	27,885,218株	2024年3月期中間期	27,831,656株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、中東地域をめぐる情勢に伴う影響など下振れリスクはあるものの、多くの地域で景気の持ち直しの動きがみられました。また、国内経済については、雇用や所得環境が改善したことにより、緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおきましては、半導体製造装置向けが需要回復傾向にあるものの、物流業界向けや自動車業界向け等で需要が低調でした。

このような環境下、当中間連結会計期間の連結売上高は、443億5千4百万円と前年同期比5億8千8百万円の増加(1.3%増)となりました。損益面では、原材料価格や人件費、物流費等の上昇の影響があったものの、売上高増加や原価低減などにより、営業利益は25億6千3百万円と、前年同期比3千7百万円の増加(1.5%増)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要が好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、72億4千8百万円と前年同期比10億2千7百万円の増加(16.5%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は58億3千1百万円と、前年同期比8億1千6百万円の増加(16.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

国内では、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調でしたが、物流業界向け等のベルト製品が低調に推移しました。海外では、アジア地域で電子部品向け等のベルト製品が堅調でしたが、欧米、アジア地域で繊維業界向けベルト製品が低調でした。

以上の結果、売上高は145億2百万円と前年同期比3億4千8百万円の減少(2.3%減)となりました。セグメント利益は、14億4千3百万円と前年同期比2億2千2百万円の減少(13.4%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向け製品が回復傾向となったほか、自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調に推移しましたが、建設機械業界向けや、自動車業界向け製品が低調でした。海外では、韓国では半導体製造装置向け製品が堅調でしたが、アジア圏、特に中国で建設機械や自動車業界向け製品が低調でした。

以上の結果、売上高は159億4千2百万円と前年同期比1億9千8百万円の増加(1.3%増)となりました。セグメント利益は、3億4千万円と前年同期比2億8百万円の増加(157.8%増)となりました。

化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は61億3千5百万円と前年同期比4億9百万円の増加(7.2%増)となりました。セグメント利益は、4億4千7百万円と前年同期比2億9百万円の増加(87.9%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品等のクリーンルーム向けや病院等の空調工事でリピート需要が堅調に推移しましたが、測定器などの需要が低調でした。

以上の結果、売上高は55億8百万円と前年同期比6千万円の増加(1.1%増)となりました。セグメント利益は、6千3百万円と前年同期比1億4千4百万円の減少(69.4%減)となりました。

不動産事業

各賃貸物件において大きな変動はなく推移し、売上高は4億4千4百万円となりました。セグメント利益は、1億7千2百万円と前年同期比4千2百万円の減少(20.0%減)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場回復の影響を受け好調であったため、売上高は11億2千2百万円と前年同期比2億5千2百万円の増加（29.1%増）となり、セグメント利益は、9億2千4百万円と前年同期比1億6千1百万円の増加（21.2%増）となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、6億9千7百万円と前年同期比1千6百万円の増加（2.4%増）となりましたが、セグメント利益は、9千2百万円と前年同期比1千6百万円の減少（15.2%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し60億9千2百万円増加し、1,755億9千7百万円となりました。流動資産は、韓国やインドでの工場用地購入や、下請け先に対する支払い早期化などにより現金及び預金が減少し、前連結会計年度末と比較し、47億7千6百万円減少の818億9千7百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し108億6千8百万円増加し、936億9千9百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、電子記録債務などの仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、19億1千8百万円減少の255億7千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し80億1千万円増加し、1,500億2千1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加や、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,815	29,925
受取手形及び売掛金	17,791	18,637
電子記録債権	9,606	9,282
有価証券	5,499	5,498
棚卸資産	14,931	16,125
その他	2,052	2,452
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	86,673	81,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,414	14,011
機械装置及び運搬具（純額）	5,374	5,302
工具、器具及び備品（純額）	1,082	1,100
土地	3,910	5,735
建設仮勘定	737	2,438
その他（純額）	1,050	1,282
有形固定資産合計	25,570	29,870
無形固定資産		
のれん	204	132
その他	592	621
無形固定資産合計	796	754
投資その他の資産		
投資有価証券	52,820	59,247
長期貸付金	11	179
退職給付に係る資産	2,183	2,322
繰延税金資産	556	511
その他	897	819
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	56,463	63,074
固定資産合計	82,830	93,699
資産合計	169,504	175,597

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,966	9,273
電子記録債務	6,288	2,007
未払法人税等	611	926
賞与引当金	1,037	1,125
その他	4,427	4,438
流動負債合計	20,331	17,771
固定負債		
長期借入金	286	154
繰延税金負債	3,234	3,783
退職給付に係る負債	1,975	2,017
その他	1,665	1,848
固定負債合計	7,161	7,803
負債合計	27,493	25,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,114	6,586
利益剰余金	117,597	119,608
自己株式	△5,520	△4,015
株主資本合計	127,252	130,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,373	5,548
為替換算調整勘定	7,812	12,599
退職給付に係る調整累計額	840	816
その他の包括利益累計額合計	14,027	18,964
非支配株主持分	731	816
純資産合計	142,011	150,021
負債純資産合計	169,504	175,597

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	43,765	44,354
売上原価	32,484	32,416
売上総利益	11,281	11,937
販売費及び一般管理費	8,755	9,374
営業利益	2,526	2,563
営業外収益		
受取利息	92	122
受取配当金	150	193
業務受託料	78	77
持分法による投資利益	3,268	4,221
為替差益	231	217
その他	64	91
営業外収益合計	3,886	4,923
営業外費用		
支払利息	29	31
業務受託費用	74	71
訴訟関連費用	74	80
その他	12	53
営業外費用合計	190	237
経常利益	6,221	7,248
特別利益		
固定資産売却益	4	5
その他	-	0
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	23	5
災害による損失	-	1
特別損失合計	23	8
税金等調整前中間純利益	6,201	7,245
法人税、住民税及び事業税	758	821
法人税等調整額	371	537
法人税等合計	1,130	1,358
中間純利益	5,071	5,887
非支配株主に帰属する中間純利益	55	55
親会社株主に帰属する中間純利益	5,015	5,831

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,071	5,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	174
為替換算調整勘定	1,768	2,446
退職給付に係る調整額	△0	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	1,990	2,364
その他の包括利益合計	4,480	4,966
中間包括利益	9,551	10,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,483	10,769
非支配株主に係る中間包括利益	67	85

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株を取得したことにより、自己株式が1,099百万円増加しました。

また、2024年9月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月17日付で自己株式1,000,000株を消却したことにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,492百万円減少しました。なお、この自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,586百万円、利益剰余金が119,561百万円、自己株式が4,015百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,851	15,744	5,725	5,448	444	869	43,084	681	43,765	—	43,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	—	102	0	140	163	426	8	434	△434	—
計	14,870	15,744	5,827	5,448	585	1,033	43,510	689	44,200	△434	43,765
セグメント利益又 は損失 (△)	1,666	131	238	208	214	762	3,221	109	3,331	△805	2,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,502	15,942	6,135	5,508	444	1,122	43,656	697	44,354	—	44,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	—	83	3	141	166	415	7	422	△422	—
計	14,522	15,942	6,219	5,511	586	1,289	44,071	704	44,776	△422	44,354
セグメント利益又 は損失 (△)	1,443	340	447	63	172	924	3,390	92	3,483	△920	2,563

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△920百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。